

今年の9・11は10周年記念にあたるため、9月11日前後の米国各メディアは特別記念企画番組を報道している。番組の内容は、各テレビ局により異なるが、総体的には9・11後の米国の変貌を検証したものが多いような印象を受ける。このような背景には、10年前の9・11が米国にとって歴史上最大の惨事であり、如何に大きな心理的影響を米国人に与えたかを物語っている。多数の特別企画番組の中から、特に私が感心を持った二つを要訳して紹介したい。最初は、8月28日、ナショナル・ジオグラフィック・チャンネルが放映した、ジョージ・W. ブッシュ前大統領の独占インタビューで後世に残る回顧録として、当時の個人的体験とその時の心境を淡々と語ったものである。二つ目は、9月6日にPBSテレビが放映した2年間の調査報告による共作トップ・シークレット・アメリカに基く報道番組である。複数の専門家に加えて、ピューリッツァー賞受賞作家およびジャーナリストであり、この共作の主人公であるダナ・プリーストが解説している。

特別企画テレビ・インタビューで画面に映し出されたブッシュ氏の表情には、10年前の攻撃的な印象は衰え、幾分憂いさえ感じられた。ブッシュ氏は、9・11の朝、フロリダ州、サラソタの小学校二年生の読み書きのクラスに参観していた。最初の航空機が世界貿易センターのツインビルに衝突したことを、午前9時25分に知らされた時、「最初の反応はひどい天候か、またはパイロットの異常事態により、何らかの途方もない事故が発生したと思った」と語った。更に二機目が、別のセンター・ビルに激突したことを聞かされたとき「誰の仕業だろうかと思い、教室の授業に集中することはほとんどできなかった」とし、「その時、すぐ教室を飛び出ることより冷静さを保つ事だと決め、10分後に教室を出て、ホワイト・ハウスの緊急室に向った」と語った。

三機目が午前9時40分頃ペンタゴンに激突した時、「戦争の宣告を受けたと解釈した」と話した。その後、最後の四機目のユナイテッド航空93便が10:03分にペンシルベニア州のシャンクスヴィルに墜落し、全員が死亡したことを知らされた。この日、一日中、大統領専用機で各地を飛び回っていたブッシュ氏は、アンドリュー空軍基地から、三機目がペンタゴンに突撃した後の煙を目撃している。「まず、他の人達と同様、家族の安否が気になり、どうしたら国を守れるのだろうかと思い、米国は攻撃され戦争ゾーンになってしまった。決して、予期したことでも、望んでいたことでもなかったが、自分は戦争ゾーンの大統領であると自覚し、多くの決定をする原因になった」と語った。当日のホワイト・ハウスからの大統領演説の趣旨は、「一連のテロ攻撃により米国の自由が標的にされ、悪魔の手により突然、数千人の米国人が死に追いやられた。テロリストが、大規模なビルを崩壊することは可能でも、アメリカの基盤を揺るがすことはできない。米国は、自由と機会に恵まれている点で、世界で最も輝いた国であるため攻撃の標的となったが、国民が一致団結してテロリストとの戦争に勝ち取ろう」という内容であり、

最後の部分では、「被害に遭遇した家族の悲しみと、国の安全性が脅かされたことを痛み、詩篇 23 篇〔旧約聖書〕からの祈りを捧げる」と述べている。

翌日、ブッシュ氏は「我々は違う類の戦争に直面したという新たな真実に気付いた」と話し、「米国人は皆同様に不安、恐怖、ショック状態で、相当な精神的ダメージを受けていたが、大統領が精神的な打撃を受けたことを知られて、テロリストに勝利感を味あわせたくなかった」と語った。14 日にはニューヨークのグランド・ゼロで、救済活動に専念していた警察官や消防士を激励した際、「一人でも多くの人と握手し、一人でも多くの人たちと目を合わせるよう努めた」と語った。このインタビューでブッシュ氏が強調したかった点は、「テロリストに勝利はありえない。彼らは、米国民の人生と国の経済にひどい打撃を与えたため、勝利したと確信しているだろうが、米国を敗北させることは断じてない」ということである。今年 5 月、オバマ大統領から、「オサマ・ビンラディンが殺害されたことを知らされたとき、正義はなされたと思った」と語った。ブッシュ氏はこのインタビューで「対テロリズム」政策の詳細を語ることはなかったが、「米国民に対するこのような未曾有のテロ攻撃は二度と起こらない」と、自らの決意を表明した。この決意の裏にあったものは何であったのか？

ダナ・プリーストはトップ・シークレット・アメリカの中で、9・11 後、米国が築いた国家機密安全保障の詳細を批判的そして詳細に紹介し、如何に 9・11 が米国を変えてしまったかを検証している。このドキュメンタリーのテーマは、「対テロ戦争」の動機を「怒りと恐怖に導かれた決断」ととし、内容の主要点は、「この戦争は最初から極めて機密性の高い戦争であり、情報を必要とする戦争である」ということである。「最初から秘密に満ちた戦争である」理由について、プリーストは「敵が誰なのか、その敵はどこにいるのか、様々な未知の恐怖があったため、政府は、入手情報をすべて取り締まる必要があった」と述べた。上記したブッシュ氏のインタビューでも明白な通り、ブッシュ氏は「戦争ゾーンの大統領であると自覚し、多くの決定」をしたことで、「対テロ戦争」の戦略として国民が知らない間に、次から次ぎに夥しい数の秘密組織を結成した。そして、映画 007 の「殺害を認可するタイプ」の戦争を開始し、「本人の生死に関わらず、オサマ・ビンラディンを探せ」と命令し、「20 項目の決定を非常に素早く行い」数々の「冷戦後最大の秘密作戦を許可した」と、ブッシュ政権第一期目に、米国の対テロリズム専門家として、アルカイダ戦略を統率したコファー・ブラックは述べた。

当時、ブッシュ政権下で、対テロリズム安全保障グループの議長に任命されたリチャード・クラークは、「大統領は、新たな戦争に必要なものは全て準備すると決心し、我々が必要なものは全て提供すると言明した」と語った。2002 年までには、当時の米国国防長官、ドナルド・ラムズフェルドが、ペンタゴンでの秘密グループ結成の拡大に努め、金力と権力を増強させた。また、証拠もなくイラク侵略に大量破壊兵器を掲げ、アメリ

カ特殊作戦部隊を結成し、2003 年 3 月から開始したイラク戦争の指揮を努めた。更に、米国国土安全保障省と司法省が提携して作り上げたテロリズム防止と対応を行う連邦政府合同センターのような組織が、全米の各所、少なくとも各州に一箇所は創設された。このセンターに世界各地から寄せられた情報は一箇所に集められ、分析された情報は F B I に渡される。これは、9・11 後の新たな試みで、テロリズムに直接関係があらうと、なかろうと、警察、郡保管局、法律施行に関する情報などを収集し、分析する機能を持つ。問題は、「情報が曖昧である場合が多い」と言う。なぜなら「疑わしい行動」、例えば「中東人のような素性の人物が政府関連の建物やその近辺の公園にあるボートやフェリーを撮影しただけで報告される」からである。

また、軍部、連邦および州警察、シークレット・サービス、54 の連邦政府および州の機関には大統領を保護する前代未聞の安全保障システムが整っている。更に、無人機から飛行機や軽航空機の監視、スキューバ・ダイビング・チームによる海岸線での警備、交通を監視するカメラや高性能双眼鏡、自動車ナンバー自動読み取り装置、米国国土安全保障省の生物学的作用剤を分析する病原菌検波器、すでに定着してきた空港での全身スキャナーなど、最も精巧なテクノロジーが至るところで駆使され、テロリストを探す努力は日夜行われている。米国でテロリストを探し出す組織は F B I であり、5,000 人の F B I 捜査官が C I A や軍部統合特殊作戦コマンドなどの援助を受けて、テロリストの拘束および殺害などの対テロ作戦を行っている。

他にも、テロリズム対策にとりくむ組織や企業が拡大しているが、現在の「経済低迷の時勢に、作戦の効力性や必要性についての再検討はほとんど行われていない」とプリーストは述べている。9・11 から 2 年半後には約 86 万人が政府の機密組織で働くようになり、約 1,900 社の企業が上層機密として政府に協力参加するようになり、他に約 1,100 の連邦政府組織が上層機密で活動するようになった。これらの機密活動組織は全米 17,000 箇所に及んでいるが、ある一定の地域に密集している。「トップ・シークレット・アメリカ」の中心地は、国家安全保障局（N S A）周辺に位置し、ワシントン・D C の北部 56Km の区域にある。クラーク氏によると、「N S A は、世界中の情報を吸引する巨大なバキューム・クリーナーを所有」し、傍受した約 12 億の情報を毎日受理している。これらは全て上層部の機密情報である。テロリスト監視プログラムは、警告なしに米国市民の、ある一定の電話や電子メールの傍受を U S A に認可している。

対テロリズムに関連した上層部の機密情報組織は 2002 年以降拡大し続けており、プリーストによると「無駄な努力に莫大な浪費がなされているが、予算を削ると、もし何かあった場合、責任を問われる結果になる」からである。怪しげなグループを目撃した場合、彼等が実際アルカイダであるかを知るためには、諜報分析が全ての要であるが、連邦政府は諜報分析の経験が少ない職員などを含めて過剰人員を雇っている。16 の情報

機関では「毎年、約5万件の様々な報告書が発生するが、誰もこのような報告書を全て読んではいない」とし、「不要な報告書は破棄し、最も価値のある情報だけを集める必要がある」と、情報機関を統括する米国国家情報長官は言う。なぜなら、現在では「管理統制が行き届かない状況である」からだ。日々入手する情報の中に、何か重要なものが含まれている可能性を考慮すると、処理できないほど大量の情報入手を中止することはほぼ不可能な状態であり、多くの人達に分析のための情報提供を許可していることも、收拾がつかない一因になっている。また、コンピューター情報処理技術にも完璧な効力があるとは言えない。2009年クリスマス・イブの日、下着に結晶性粉末の爆発物を縫い付けて搭乗し、航空機爆破未遂で逮捕されたナイジェリア人のケースは、当人の父親が「息子はテロリストであるとの疑いを抱いている」と事前に通報があったことが判明している。クラーク氏はこの点について、「犯人の名称のタイプミスにより、多いデータベースからの検波が無効であったため」と述べている。

秘密に満ちた対テロ戦争が「多くの戦闘機やタンクを必要とするような通常の戦争」と異なる点は「情報を必要とする戦争」であることだ。例えば「テロリストに関する情報をどのような手段で得るのか」という疑問についても、最近まで一般的には知られていなかった。FBIやCIAにマークされ、逮捕されたテロリストは、正規の施設または軍部刑務所ではなく、ホワイト・ハウスが国際刑務所システムを完全機密で認可し、完全に孤立した機密の建物の地下などに拘束される。ここでは「ストレス&デュレス・テクニック」と呼ばれる尋問が行われてきた。例えば、長時間起立させたり、騒音環境に放置したり、最近、一般的に知られようになった水責めの拷問も含めて、肉体的・精神的な苦痛が伴うため、非人道的であるとして批判されている。しかし、ブッシュ政権は、この尋問テクニックは「特に、残酷性を伴わなう拷問ではない」と主張し続けてきた。

「オバマ氏が大統領に就任した当時は『透明性の新たな時代』をアピールしていたが、米国国土安全保障省では、実際そのようなことはなかった」とプリーストは述べている。それどころか、オバマ政権は9・11後から行われているすべての機密行動を支持しており、アルカイダおよびタリバン組織に対する秘密攻略戦争を拡大した。「地上および上空から標的を殺害する方法」を開発し、アフガニスタンやパキスタンでの無人機爆撃もエスカレートしている所以である。更に、情報漏れの調査に関しては、「ブッシュ政権より規模が大きくなっている」らしい。事実、機密情報漏れを疑われる人物、特にレポーターに対する起訴および尋問は前代未聞の頻度で行われている。一つだけ、オバマ氏が中止したものは、ブッシュ政権下で行われ、人権保護団体などから問題視され、多くの人々が反対した「ストレス&デュレス・テクニックを廃止した」と公的には言われているが、実際のところは不明である。

結論として、9・11 後、総体的に米国が変わった点は、永遠に続くかのような「対テロ戦争」へのジレンマ、常につきまとう不安、恐怖、確信のなさが、宗教に救いを求める心理的要因のひとつとして、政治的分野でも宗教の重要性が強調されるようになったこと、反イスラム感情が増大したこと、「ペイトリオット法案」（愛国法）の制定により、前代未聞のプライバシーの侵害が正当化されるようになったことなどが挙げられる。しかし、連邦政府の秘密性は、9・11 後から始まったことではない。安全保障という概念は第二次世界大戦後に生まれ、1947 年に制定された安全保障法により、軍事政策を充実させる目的で安全保障協議会が設置され、当時 CIA などの組織が誕生した頃から政府の秘密性は増大している。むしろ、冷戦時代と同様、引き続き国の安全保障を強調するあまり、政府の権限が強化されるようになっている。規模の違いはあるが、電話の盗聴、スパイ活動など、その本質において、ニクソン時代とさほど変化はない。このような傾向性はブッシュ政権でエスカレートし、現在でも続き、あるいは増大し、莫大な資金が流出している。